

はじめに

ドナルド・トランプ大統領誕生の決定因は、「鉄冷え」で孤立する白人労働者の民主党離反であった。彼の「米国第一」的ポピュリズムは、ヒラリー・クリントンやバラク・オバマを中心とするアメリカ的草の根民主主義の理解者・体现者の継承線から離れた特異な位置にある。生業基盤を下支えする社会的信頼の意義を説くトランプ以前の伝統を、今一度参照する必要がある。

2016年11月のアメリカ大統領選挙でトランプに破れたヒラリーは、保守的な父親の影響もあって10代の頃は共和党支持者であった。だが、進学したウェルズリー大学時代の教学（特に政治学に関心をもつ）や公民権運動、ベトナム戦争、拡大する女性運動への関心が深まるなか、政治的見解はリベラルへと転じていった。彼女は卒業論文で、草の根民主主義を具現したコミュニティ組織・産業地域事業団（IAF）の創設者ソール・アリンスキーの組織戦略を扱っている。

オバマ前大統領も、シカゴの黒人貧民街でコミュニティ・オーガナイザーとして活動したことがある。彼は、貧困地域の住民が求めるニーズを聞き取り、地元行政や企業のサービスに訴える社会運動に取り組んでいた。こうした働きは、人々のつながりを生み出し、社会への信頼感を高め、自発的な協働活動を促す、本書でいうところの^{ソーシャル・キャピタル}社会資本（social capital）の醸成につながるものである。ちなみに彼は、社会資本の概念を政治学的な文脈で再定義して世に広めた——『哲学する民主主義』および『孤独なボウリング』の著者である——ハーバード大学教授ロバート・パットナムが率いる政治セミナー（サワーロ・セミナー）の創立メンバー33名のひとりでもあった。

社会資本のアイディアはビル・クリントンの一般教書演説やジョージ・W. ブッシュの保守的な「光の点」作戦でも援用されるなど、現代アメリカの政治家や政策担当者に強く意識されている。かつてフランスのトクヴィルは自由と平等を追い求めて政治的実践を行うアメリカの人々に民主主義の原像をみたが、それは社会資本の概念によって自覚され、現在にも脈々と受け継がれてい

るといえる。

また、この概念はイギリスではトニー・ブレアの労働党マニフェストで、イタリアでは「オリーブの木」構想でも用いられるなど、特定の地域に限定されない一般理論といえる広がりをもつものである。その理論射程は日本を含み込み、とりわけ日本には歴史的経緯からアメリカの政治動向に直接的な影響を受けざるをえない環境がある。民主主義を機能させるためには権力や権力エリート
トの民主的統制、権力の分権化のほかに、積極的な市民参加を下支えする単なる「社会関係」の資本ではない社会的な資本、すなわち社会資本が必要な要素と考えられ、アメリカを中心とする欧米諸国の政治的・民主主義的实践に学ぶことは今なお多いであろう。

本書は主にアメリカのコミュニティと社会資本の具体的な関係の検討を通して、民主主義を賦活^{ふかつ}するための条件を探るものである。

第I部「市民教育論」(第1章・第2章)では、アメリカにおける公立学校の漸進的改革をめぐる政治過程を分析する。人種や階級がもたらす社会的・経済的不平等は、アメリカでは常に公教育のあり方との関連で議論されてきた。資本主義と民主主義という価値を前提に、個人主義とビジネスに主導されるアメリカ文化にあっては、教育は豊かさ
と民主主義の原動力であり、個人を社会的上昇へといざなうシステムとして位置づけられてきたからである。公立学校の改革という地域社会にとって公共的なアジェンダに集的に取り組み、設定された課題を実現させる政治こそが問われていたことを示す。

第II部「政治的エンパワーメント論」(第3章・第4章・第5章)では、アメリカにおける黒人行動主義の変容やアドボカシー(政策実現のために行う社会的な働きかけ)活動の実態、IAFによる草の根民主主義の実践例などを概観する。とりわけIAFは現在、主に貧困・低所得層のコミュニティに幅広い基盤をもつ多民族主義的で異宗派混交的な全国規模のネットワークに成長し、その目的は、一般市民が権力と政治の関係を再編成しうる能力と自信をエンパワーすることに置かれている。筆者自身による近年の現地調査の成果もふまえ、こうした草の根の政治についての紹介と考察を行う。

第III部「市民社会論」(第6章・第7章・第8章)では、民主主義の賦活条件

についての一般理論を示す。階級・階層やその他の諸要因を交差する人々のつながりは、互酬性の規範や他者への信頼感を高め、ローカルなコミュニティを越えて国家や市場にも影響を与え、民主主義の効率性を高める可能性をもつ。また、これは災害時にも強みを発揮する。グローバル化した国家と市場との揺らぎのなかで、人々の対立を協調へ、社会的パワーを政治的パワーへとたぐり上げる市民社会の拡充に活路があることを示す。

本書は民主主義を主題として、筆者の政治学的研究論文を加筆・修正して再構成したものである。各章のベースとなる論文の初出は下記のとおりである。

第1章 「アメリカ都市部における学校改革の政治学——『市民能力と都市教育プロジェクト』の紹介を中心として」『阪大法学』52巻3・4号(2002年)、607-624頁。

第2章 「コミュニティ関与と学校改革の政治学——戦後アメリカにおける2つの事例紹介を中心として」『甲南法学』50巻4号(2010年)、173-214頁。

第3章 「〈ブラック・エンパワーメント〉小論」『阪大法学』55巻3・4号(2005年)、695-715頁。

第4章 「アドボカシー——アメリカ政治の一断面」『現代の図書館』51巻3号(2013年)、167-171頁。

第5章 「産業地域事業団(LAF)のプロGRESSIV・ポリティックス——アメリカにおける草の根民主主義の実践に向けて」『阪大法学』61巻3・4号(2011年)、649-670頁。

第6章 「社会資本、信頼と民主主義」『阪大法学』59巻3・4号(2009年)、529-567頁。

第7章 「震災復興・減災の政治社会学——『社会資本(social capital)』論から考える」『阪大法学』62巻3・4号(2012年)、543-564頁。

第8章 「グローバリゼーションの影響下で市民社会を賦活する」仁科一彦 研究代表『高等研報告書1001 グローバリゼーションと市民社会』財

団法人国際高等研究所、2011年、53-72頁。

ところで、「身体が資本だ」とはよくいわれるが、本書の主題でもある「社会資本」は、比喩的にいえば、身体の筋肉を支える骨、その骨密度に当たるといえる。社会資本論の理論的な系譜は、おおよそ社会学（ネットワーク論を含む）と政治学に大別できる。前者のそれは、行為者間の関係、個人と集団間の関係、ネットワークの個人的便益への効果、人的資本の外部性といった社会構造に焦点を当てる。他方、政治学は、社会資本を集会的資源とみようとする。

したがって、「社会資本の政治学」とは、自発的な社会組織やネットワークの政治体への「外部」効果に対する一般化された信頼の拡散に関心を寄せ、また国や地域といった政治的共同体における市民性（civicness）、市民文化に注目しようとする。社会資本は、市民の政治への積極的な関与、政治的な平等や連帯、信頼・寛容、創造的妥協や協働を通して市民的共同体の創出に寄与する、と考えられるのである。

そして、「民主主義を編む」とは、社会になんらかのパワー・ポジションを有する個人が、グローバル化した国家と市場の揺らぎのなかで、対立・矛盾し合う「価値を権威的に配分」する政治の営みを自尊と自決の名において批判的に考え、多層に広がり多様である市民を幅広く基盤としたリーダーシップ構造を備えた市民的媒介制度（civic intermediary）に「埋め込む」ことを厭わない市民性の蓄積活動であるといえる。

なお、本書は、神戸学院大学法学会からの出版助成を受けて刊行された。また、本書刊行に当たっては、前著『政治学基本講義』（2015年）に引き続き、企画段階から校正時の的確な指示にいたるまで、法律文化社編集部のセンスあふれる編集者上田哲平氏にたいへんお世話になった。心より感謝したい。

2017年1月

河田潤一